

2021 年度 事業報告

2022 年 6 月

一般財団法人三重県環境保全事業団

目 次

1.はじめに	8
2.科学分析部門	9
(1) 水道水質検査等業務	9
(2) 環境計量証明業務	9
(3) 生活衛生項目検査業務	10
(4) 製品・原材料等分析業務	10
(5) 絶縁油中の PCB 分析業務	11
(6) その他の測定分析業務（作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析）	11
(7) 新規業務の取り組み	11
(8) 人材育成の取り組み	11
(9) 対処すべき課題	11
売上の確保	11
人材の育成	12
3.環境コンサルティング部門	14
(1) 環境アセスメント業務	14
(2) 環境調査業務	14
環境モニタリング調査	14
自然環境調査	14
環境現況調査	15
(3) 環境保全コンサルティング業務	15
一般廃棄物コンサルティング	15
海域コンサルティング	15
食品安全コンサルティング	15
その他コンサルティング（新規業務を含む）	15
(4) 環境保全研修業務	16
(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務	16
(6) ISO 認証登録事業廃止に伴う対応	16
(7) 人材育成の取り組み	16
(8) 対処すべき課題	17
営業力の強化及び営業意識の醸成	17
売上の確保	17
利益率の向上	17
人材の育成	17
4.廃棄物管理部門	19

(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）	19
新小山最終処分場の運営・管理	19
増設計画の推進	19
(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場）	20
(3) 管理体制の強化	20
(4) コンプライアンスの徹底	20
(5) 地域との信頼関係の維持	20
(6) 人材育成の取り組み	21
(7) 対処すべき課題	21
最終処分場事業の運営	21
埋立が終了した処分場	21
保有地の利用	21
人材の確保	21
5. 社会貢献事業	22
(1) 三重県気候変動適応センター事業	22
気候変動情報収集・分析業務	22
情報発信、普及啓発（ホームページ、出前講座、イベント出展等）	22
関係機関との連携	22
他部門事業との連携	22
対処すべき課題	23
(ア) 普及啓発と情報収集	23
(イ) 他部門との連携	23
(2) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業	23
地域活動支援事業（県委託事業）	23
温室効果ガス排出削減事業（国補助事業）	23
中部ブロックの地域センターとの連携	24
対処すべき課題	24
(ア) 若手推進員の確保と地域偏在の是正	24
(イ) みえ環境フェアの開催	24
(3) 環境保全啓発活動（生物多様性の保全における啓発活動）	24
6. 総務部門	25
(1) 評議員会・理事会開催状況	25
第 50 回 理事会（2021 年 6 月 8 日）	25
第 17 回 評議員会（2021 年 6 月 24 日）	25
第 51 回 理事会（2021 年 6 月 24 日）	25

第 52 回 理事会 (2021 年 8 月 3 日)	25
第 53 回 理事会 (2021 年 11 月 10 日)	25
第 54 回 理事会 (2021 年 11 月 24 日)	25
第 55 回 理事会 (2022 年 1 月 31 日)	26
第 56 回 理事会 (2022 年 3 月 7 日)	26
第 18 回 評議員会 (2022 年 3 月 23 日)	26
(2) 経営力強化の取り組み	26
コンプライアンスの徹底	26
新規事業の推進	26
働き方改革の推進	27
給与制度等見直しの取り組み	27
(2) 職員力強化の取り組み	27
人材の採用・育成等	27
職員の健康保持増進に向けた取り組み	27
(3) 情報力強化の取り組み	28
情報の共有化	28
営業意識の醸成	28
広報活動等の充実	28
(4) 対処すべき課題	28
定年延長制度の導入	28
働き方改革の推進	29
新規事業の推進	29

1.はじめに

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染防止対策の取り組みが進み、職場内クラスター発生を予防するとともに、在宅勤務や会議、研修のweb活用など、事業団の働き方が変化してきました。

事業活動では、緊急事態宣言の発令や外出自粛要請の影響もあり、セミナーやみえ環境フェア等、集客イベントを中止することもありましたが、経済活動の回復兆しから、廃棄物管理部では、産業廃棄物の受入量が増加しました。

これらの結果、事業団全体では売上高が23億28百万円と、2020年度に比べ2億9百万円の増(9.9%)となりましたが、経常利益は4億56百万円と、2020年度に比べ1億5百万円の減(18.7%)となりました。

各部門の経営状況等については次のとおりです。

廃棄物管理部門では、2020年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、また、一過性廃棄物の受入量も増加したことから、受入量は127,400トン、売上高は16億13百万円、経常利益は4億26百万円となりました。

科学分析部門では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、引き続き顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、水道水質検査業務や環境計量証明業務等、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、黒字を確保しました。

環境コンサルティング部門では、環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務、食品安全マネジメントシステム監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組みました。

社会貢献事業について、三重県気候変動適応センター事業では、気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組みました。

三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動等を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、みえ環境フェアは2020年度に引き続き中止となり、それに代えて地球温暖化防止啓発のビデオを制作し、ケーブルTVで放送しました。

2021年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

2 科学分析部門

科学分析部門では、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はなく、法令規制による測定分析のほか、新規規制物質への対応など顧客の多様なニーズに対し、測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、インターネット広告を活用しながら業務の受注に努めました。

2021年度の分析測定件数は24,722件と、2020年度に比べ130件増加（0.5%）しました。売上高は5億67百万円となり、内部取引を除く売上高は5億14百万円と、2020年度に比べ37百万円の増（7.9%）となり、経常利益は63百万円と、2020年度に比べ22百万円の増（56.2%）となりました。

(1) 水道水質検査等業務

水道法第20条・第34条に基づく登録検査機関として、水道事業体や貯水槽の水質検査・施設検査の業務に取り組むとともに、水道GLP（水道水質検査優良試験所規範）に基づく徹底した品質管理に取り組みました。さらに、インターネット広告の積極的な活用や定期的な顧客訪問も行い、その結果、水道水質検査等業務の受注件数は2020年度に比べ530件増加（8.7%）しました。

また、作業の効率化を目的に、機器の記録管理や試薬管理の電子化を実施しました。

(2) 環境計量証明業務

環境計量証明業務全体の受注件数は、2020年度に比べ810件減少（15.2%）しました。

河川等水質分析では、大型の行政入札案件を落札できなかったことにより、2020年度に比べ429件減少（19.6%）しました。

土壌・底質分析では、中小の建設・土木業や大規模事業場に対し提案型の受注ができたものの、一過性の建設工事に伴う案件が減少したことにより、2020年度に比べ337件減少（44.9%）しました。

ばい煙等大気質分析では、結果速報や臨時測定など、顧客の要望事項に対し細やかな対応に努めた結果、2020年度に比べ33件増加（6.0%）しました。

なお、水質を分析する業務では、分析データの自動出力システムの整備や検体情報の事前入力を行うことにより、さらに、新規顧客については従来の検体収集から宅配での検体受付とすることにより、効率化を図りました。

(3) 生活衛生項目検査業務

2020 年度から浴槽水検査の宅配サービスを開始するとともに、インターネット広告やダイレクトメール(DM)による営業活動に努めた結果、生活衛生項目検査業務の受注件数は 2020 年度に比べ 28 件増加 (3.7%) しました。

(4) 製品・原材料等分析業務

インターネット広告や関連イベントへの出展 (JASIS2021、INCHEM2021、食品開発展)、JGAP 推奨検査機関の認証の継続などに努めた結果、製品・原材料等分析業務の受注件数は 2020 年度に比べ 191 件増加 (6.0%) しました。

特に、製品・原材料・特殊項目分析は、REACH 規制¹において、2021 年 8 月に炭素鎖 C9~C14 を有するペルフルオロカルボン酸(C9-C14 PFCA)に関する規制強化が図られたことにより、PFAS² 及び PFAS 関連物質の分析受注件数は 2020 年度に比べ 195 件増加 (8.7%) しました。

また、米国環境保護庁 (米国 EPA) の有害物質規制法 (通称「TSCA」) による 5 種類の難分解性、生体蓄積性及び毒性を有する化学物質 (通称「PBT5 物質³」) の規則が発効され、2021 年 5 月よりこれらの物質の分析受託を開始しました。

【解説】

- 1 REACH 規制：REACH (化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則) は、「人の健康と環境の保護」、「EU 化学産業の保護、競争力の維持、向上」が目的で 2007 年 6 月 1 日に発効した EU (欧州連合) における化学品規則。REACH は、Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals の略。使用制限の義務として、PFOA が指定されている。
- 2 PFAS：PFOS (パーフルオロオクタンスルホン酸) や PFOA (パーフルオロオクタン酸) は、フッ素を含んだ人工有機フッ素化合物 (PFAS) で、フッ素系の撥水剤、防水剤、グリースなどに使用されている物質。人体に蓄積する性質が指摘されており、肝臓障害や先天性欠損、がん、免疫障害といった健康被害との関連性が疑われている。
- 3 PBT5 物質：2021 年 2 月に米国環境保護庁 (米国 EPA) は、有害物質規制法 (TSCA) 規則第 6 条に基づき、残留性、生物蓄積性及び毒性 (PBT) を有する 5 物質の一部の使用を禁止する規則を発効。その対象の 5 物質は、デカブロモジフェニルエーテル、リン酸トリス (イソプロピルフェニル) 【PIP(3:1)】、2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール、ペンタクロロチオフェノール、ヘキサクロロブタジエン。

(5) 絶縁油中の PCB 分析業務

PCB 分析については、引き続きインターネット広告により受注確保に努めた結果、受注件数は 2020 年度に比べ 242 件増加（3.2%）しました。

(6) その他の測定分析業務（作業環境測定、シックハウス分析、環境 DNA 分析）

作業環境測定については、中小事業者からの問い合わせや、既存顧客への新たな提案を受注に繋げることができたため、2020 年度に比べ 46 件増加（36.8%）しました。また、シックハウス分析については、インターネット広告による受注に努めた結果、2020 年度に比べ 37 件増加（27.2%）しました。

一方、環境 DNA 分析については、環境アセス関連の受注が減少したことにより、2020 年度に比べ 163 件減少（62.2%）しました。

(7) 新規業務の取り組み

スクリーニング分析⁴業務の開発については、水道水中の農薬スクリーニング検査法や医薬品中の残留溶媒スクリーニング検査法などについて検討を行い、基礎的な知見の習得に努めました。

また、国の機関や大学、材料メーカーとの共同実験に加わるなど、新たな分析手法の開発に参画するとともに、日本水道協会、環境科学誌などでの論文（5 報）が専門誌に受理されるなど、分析技術開発や情報発信に取り組みました。

【解説】

- 4 スクリーニング分析：通常の高精度定量分析（公定法）とは異なり、試料中の含有物を迅速かつ網羅的に分析する手法。定量性能は低いが高精度に測定できるメリットがある。また、定量性能を有しないスクリーニング分析手法もある。

(8) 人材育成の取り組み

職員の技術力を向上させるため、社内での技術研修や外部セミナーへの web 参加により、最新の技術情報や専門知識の取得・習得に努めました。

また、職員の視野を広げるため、新型コロナウイルス感染症状況に留意しながら、類似団体等との技術交流や情報交換を適時実施しました。

(9) 対処すべき課題

売上の確保

科学分析部門では、水道水質検査等業務、環境計量証明業務、製品・原材料等分析業務の主に 3 業務から売上が構成されており、各業務での売上の確保が重要

となっています。これら3業務のうち、水道水質検査等業務、環境計量証明業務については、行政入札による価格競争が年々厳しくなっており、入札の結果が売上に大きく影響することから、それらを補填するため、民間企業からの受注増加に努める必要があります。そのためには、民間顧客のニーズに柔軟な対応が図れるよう、積極的に技術提案を行うなど、職員一人一人の営業力とプレゼン力が必要となります。

人材の育成

製品・原材料等分析業務においては、インターネット広告や関連イベントへの出展などにより、年々売上を増加させてきていますが、本業務では、高い分析技術と開発能力を有する人材の確保が必要となってきました。

また、科学分析部門において新規業務として位置付けている、スクリーニング分析や新規分析手法の開発を進めていくことが出来る人材の育成が、今後の大きな課題となっています。

表 1 分析測定実施状況

(単位: 件)

業務区分		年 度	2021 年度	2020 年度	2019 年度
水道水質 検査等業務	水道水質検査		5,375	4,847	4,694
	簡易専用水道施設検査		1,237	1,235	1,230
	小計		6,612	6,082	5,924
	対前年度比較 (増減率)		530(8.7%)	158 (2.7%)	224 (3.6%)
環境計量 証明業務	河川等水質分析		1,756	2,185	2,486
	工場・下水道等の排水分析		1,503	1,560	1,615
	ばい煙等大気質分析		579	546	395
	土壌・底質分析		414	751	309
	悪臭分析		148	141	145
	騒音・振動測定		135	162	135
	小計		4,535	5,345	5,085
	対前年度比較 (増減率)		810(15.2%)	260 (5.1%)	351 (7.4%)
生活衛生 項目検査 業務	浴槽水・プール水・温泉検査		785	757	680
	対前年度比較 (増減率)		28 (3.7%)	77 (11.3%)	40 (5.6%)
製品・原材 料等分析 業務	食品検査		424	358	326
	製品・原材料・特殊項目分析 (注 1)		2,950	2,825	2,668
	小計		3,374	3,183	2,994
	対前年度比較 (増減率)		191 (6.0%)	189 (6.3%)	1,191 (66.1%)
絶縁油中 の PCB 分 析業務	絶縁油中の PCB 分析		7,758	7,516	5,300
	対前年度比較 (増減率)		242 (3.2%)	2,216 (41.8%)	823 (18.4%)
その他の 測定分析 業務	作業環境測定		171	125	111
	シックハウス分析		173	136	107
	環境 DNA 分析		99	262	32
	上記以外(注 2)		1,215	1,186	1,037
	小計		1,658	1,709	1,287
	対前年度比較 (増減率)		51 (3.0%)	422 (32.8%)	29 (2.3%)
合計			24,722	24,592	21,270
対前年度比較 (増減率)			130 (0.5%)	3,322 (15.6%)	2,130 (11.1%)

	2021 年度	2020 年度
注1 うち PFAS 関連物質分析	2,433 件(8.7%)	2,238 件
医薬品原材料分析	68 件 (27.7%)	94 件
フタル酸類分析	204 件 (2.5%)	199 件
注2 うち廃棄物分析	645 件 (13.0%)	571 件
放射能分析	106 件 (10.4%)	96 件
マイナス		

3.環境コンサルティング部門

環境コンサルティング部門では、主軸である環境アセスメント業務の円滑な遂行に取り組むとともに、土地区画整理事業に係る環境アセスメント業務を新たに受注し取り組みました。

その他、環境モニタリング調査や自然環境調査等の環境調査業務、一般廃棄物コンサルティングや食品安全コンサルティング等の環境保全コンサルティング業務についても円滑な遂行に努めました。

また、食品安全マネジメントシステム監査業務については、6件の適合証明を行いました。

なお、2020年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けほぼ開催できなかった環境保全研修業務については、同感染症対策を講じながら開催し、受講者数の回復もみられました。

以上のように取り組んだ結果、売上高は2億17百万円となり、内部取引を除く売上高は1億88百万円と、2020年度に比べ18百万円の減（9.0%）となり、経常利益は9百万円となりました。

(1) 環境アセスメント業務

環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例の対象事業、並びに準対象事業（簡易的環境アセスメント）など4件に取り組みました。

受注内訳は、環境影響評価法の対象事業である風力発電事業についての環境影響評価準備書作成業務1件、三重県環境影響評価条例の対象事業である産業廃棄物最終処分場建設事業及び土地区画整理事業の2件、同条例の準対象事業（簡易的環境アセスメント）である工業団地造成事業1件です。

(2) 環境調査業務

環境モニタリング調査

環境アセスメントの手続きを終えたメガソーラー事業、商業施設用地造成事業等の他、過去から継続している鉱山事業、住宅団地造成事業等のモニタリング業務を16件受注しました。

自然環境調査

三重県自然環境保全条例に関する業務として、希少野生動植物調査の他、工事等に伴う自然環境調査等の業務を23件受注しました。

受注内訳は、簡易的環境アセスメント手続き終了後の自然環境調査 2 件、三重県発注の希少野生動植物に関する業務 1 件、その他は小規模な太陽光発電事業や宅地開発等に伴う希少野生動植物調査業務等です。

環境現況調査

三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例に基づく業務として、民間企業の自主的な環境影響調査に係る騒音調査と埋立予定区域の土壤環境調査 2 件を受注しました。

(3) 環境保全コンサルティング業務

一般廃棄物コンサルティング

継続的に受注している、し尿処理施設の運営委託モニタリング業務及び施設復旧に伴う施工監理業務に加え、新規業務として、食品廃棄物細組成分析調査業務、ICT を活用した情報発信に関する調査業務等、計 5 件を受注しました。

海域コンサルティング

三重県発注の水質調査業務 1 件のみの受注でした。

また、アサリに寄生するカイヤドリウミグモについては水槽実験レベルで環境 DNA の有効性を確認することができました。

2022 年度も引き続き三重県水産研究所と連携して、カイヤドリウミグモの寄生によるアサリ漁獲量減少の解明に向けた調査手法等の検討を進めます。

食品安全コンサルティング

主に三重県内食品等事業者に対し、営業訪問や県内商工会議所への協力要請等により、食品安全マネジメントシステムの構築支援を働きかけた結果、新たに JFS-B 規格構築支援 4 件（うち、JFS-B 規格模擬監査 2 件含む）、ISO22000 構築支援 1 件等を受注するとともに、2022 年度以降に JFS-B 規格の構築を希望する事業所について囲い込みをしました。

その他コンサルティング（新規業務を含む）

行政発注の環境基本計画策定業務や地球温暖化防止対策実行計画の他、サイディング材入りブロック破碎物燃焼後の安全性確認調査及び IATF16949 運用マニュアル作成業務などを受注しました。

また、三重県に対し、ブルーカーボンについての情報収集を行いました。業務につながる情報は得られませんでした。

(4) 環境保全研修業務

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、感染症対策を講じた上で ISO9001 内部監査員養成セミナーを 4 回（うち、2 回はリモート研修 10 名） ISO14001 内部監査員養成セミナーを 7 回（うち、3 回はリモート研修 14 名）開催しました。

この他、規格入門セミナーを 2 回（12 名） IATF16949 規格解説セミナーを 1 回（6 名）開催しました。

講師派遣型（企業訪問型）セミナーでは、顧客における新型コロナウイルス感染症防止対策等から依頼が少なかったものの、2020 年度より 1 社多い 3 社で内部監査員養成セミナーや ISO9001 内部監査員フォローアップ研修を開催しました。

(5) 食品安全マネジメントシステム監査業務

2021 年度は 7 件の業務に取り組み、6 件の適合証明を行いました。

なお、2020 年度から本格的に監査業務を始めたことから、今回初めて定期監査を実施しました。また、これまでは JFS-B 規格の監査のみでしたが、今回初めて JFS-A 規格の監査も行い、適合証明を発行しました。

一般財団法人食品安全マネジメント協会（以下、「JFSM」という。）が年 1 回実施する監査会社に対する審査では、不適合等の指摘もなく、登録維持となりました。

また、JFSM の監査員、判定員の継続要件として、従来の年 1 件以上の監査及び判定実績に加えて、2021 年度より JFSM 主催の試験に毎年合格することが求められることとなり、現在これら条件を満たした監査員・判定員が 5 名登録されています。

(6) ISO 認証登録事業廃止に伴う対応

ISO 認証登録事業の廃止に伴う残務として、登録証の返却や事業者ホームページからの登録マーク削除の要請を行いました。

今後も、未返却・未削除の事業者に対して、紛失届の提出と併せて登録マーク削除など、適切な対応を行っていきます。

(7) 人材育成の取り組み

環境アセスメント業務や自然環境調査などの環境調査業務は、専門分野が多岐にわたっていることから、技術アドバイザーなどの有識者の指導・助言を仰ぐことにより、専門分野の技術的知見をより深めました。

また、業務に活かせる資格の取得等では、JFS-A/B 監査員 1 名が専門分野拡大に必要なコンサル経験を得たため、2022 年 4 月に JFSM に申請を行いました。

(8) 対処すべき課題

営業力の強化及び営業意識の醸成

職員一人一人が営業意識を常に持ち、既存顧客等への定期的な訪問により、業務につながるような情報の収集に努める必要があります。

また、管理職員については、四半期ごとの決算について課・室別での収支状況の把握に努めるとともに、自らも営業活動を行い、職員の営業活動状況の管理に努める必要があります。

売上の確保

主軸である環境アセスメント業務の受注の有無が売上高に大きく影響を及ぼすとともに、環境アセスメント手続き終了後に行う環境モニタリング調査の売上高にも影響を及ぼします。

そのため、新規の環境アセスメント業務の受注に向けた営業強化が必須であり、既存顧客（ゼネコンや建設コンサルタントなど）を中心に、定期的な訪問と情報収集を行っていくことが必要です。

併せて、新規業務として 2020 年度から本格的に実施している食品安全関連業務については、今後の見通しや既存顧客への対応も含め、継続の是非について、早々に検討する必要があります。

利益率の向上

利益率の向上には、売上の増加とともに、人件費と委託費の削減が必須です。

そのため、大型案件の受注にあたっては、見積り作成時にあらかじめ想定される委託費等を可能な限り正確に見積り、収支を把握したうえで顧客に見積りを提出することを改めて徹底する必要があります。

人材の育成

業務の遂行には、職員に幅広い専門知識はもとより、豊富な経験が求められるため、長期の職務経験が必要です。

表 2 受注件数

(単位：件)

業 務 区 分		年 度	2021 年度	2020 年度	2019 年度
環境アセスメント業務			4(3)	9(4)	13(7)
環境調査業務	環境モニタリング調査		16(5)	14(5)	17(7)
	自然環境調査		23(8)	17(4)	21(5)
	環境現況調査		2	4	5
環境保全コンサルティング業務	一般廃棄物コンサルティング		5(1)	7	9(1)
	海域コンサルティング		1	1	0
	食品安全コンサルティング		13(7)	13	2
	その他コンサルティング		9	2	-
食品安全マネジメントシステム監査業務			7(3)	3	0
合 計			80(27)	70(13)	67(20)
環境保全研修業務	集客型 開催回数：受講者数		14 回：112 人	9 回：81 人	18 回：255 人
	講師派遣型 開催回数：受講者数		3 回：122 人	2 回：130 人	10 回：81 人

注：件数の()は継続業務件数を示す。

4. 廃棄物管理部門

廃棄物管理部門については、新型コロナウイルス感染症の影響も弱まり、また、一過性廃棄物の受入量も増加したことから、売上高は 16 億 13 百万円となり、2020 年度に比べ 1 億 92 百万円の増（13.5%）となりましたが、経常利益は 4 億 26 百万円と、1 億 29 百万円の減（23.3%）となりました。

新小山最終処分場の増設計画については、三重県環境影響評価条例や廃棄物の処理及び清掃に関する法律に係る必要な手続きを終え、本体工事の入札、受注業者との契約を経て、準備工に着手しました。

また、供用開始以来据え置いてきた処分単価を見直した結果、2022 年度から中小企業の単価の改定を行うこととし、利用者等への事前説明を行いました。

なお、埋立業務を終了した処分場については、地元自治会との協定等を遵守し、適正な維持管理に努めるとともに、廃止に向けた調査を継続しました。

(1) 新小山最終処分場（廃棄物処理センター事業）

新小山最終処分場の運営・管理

廃棄物の受入量は、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響の弱まり、一過性廃棄物の増加等により、大企業分、中小企業分ともに増加し、2020 年度（111,300 トン）より 16,100 トン（14.4%）多い 127,400 トンとなりました。

処分場の管理については、受入及び浸出水処理施設等の維持管理を適正に行い、地元自治会等と締結している環境保全協定等を遵守しました。

また、処分単価について、将来にわたり事業の健全性を維持継続するため、2022 年度からの中小企業の単価の改定に向けた準備を行いました。

表 3 産業廃棄物受入量

（単位：トン）

区 分 \ 年 度	2021 年度	2020 年度	2019 年度
大企業	71,600	62,200	69,400
中小企業	55,800	49,100	62,800
計（増減率）	127,400（14.4%）	111,300（15.8%）	132,200（8.4%）

増設計画の推進

新小山最終処分場の増設計画については、事業推進上重要な手続きである三重県環境影響評価条例に係る評価書の公告と、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に係る変更許可を取得しました。これ以外の関係法令の諸手続きも終え、その

後、本体工事について、総合評価方式による入札を実施し、2022 年 2 月に工事請負契約を締結しました。また、これを受けて、増設事業に係る資金計画及び収支計画についても見直しを行うなど、計画の推進を図りました。

関連する二つの工事（小山最終処分場洪水調整池移設工事、小山最終処分場浸出水処理施設移設工事）については、進捗管理と安全管理を徹底し、現在まで無事故無災害で、ほぼ計画どおり進捗しています。

(2) 埋立終了処分場の維持・管理（小山最終処分場・三田最終処分場）

小山最終処分場（2010 年 4 月 26 日埋立終了届出）と三田最終処分場（2018 年 2 月 6 日埋立終了届出）は、地元自治会と締結した協定等を遵守するとともに、浸出水（余水）処理施設等の適正な維持管理と、処分場廃止に向けた埋立地内の温度・ガス調査等を継続して行いました。

(3) 管理体制の強化

最終処分場事業の運営及び維持管理面の品質の向上、管理体制の強化を図るため、引き続き ISO 9001 及び ISO 14001 を適切に運用するとともに、周辺環境対策の強化及び新たな処分場測量技術の導入等に努めました。また、事業継続計画（BCP）に基づき定期訓練や課題検討会を実施するなど、災害時等への管理体制の強化に努めました。

(4) コンプライアンスの徹底

関係法令及び内部規程の遵守徹底を図るため、運用する ISO マネジメントシステムを利用した遵法性の確認を行うとともに、廃棄物管理部の職員を対象としてコンプライアンス研修を 2 回実施し意識向上に努めました。

(5) 地域との信頼関係の維持

地元自治会等とは、必要な情報交換を行いました。定期的に行っている地元自治会等との連絡協議会については、関係団体と協議のうえ、新型コロナウイルス感染症を考慮し、原則、書面による維持管理状況の報告としましたが、感染症の状況が改善した時期には対面による開催としました。

なお、毎年実施している地元自治会を対象とした施設見学会は、新型コロナウイルス感染症を考慮し、中止となりました。

(6) 人材育成の取り組み

施設の運営・管理や技術的な情報交換を行うため各機関との交流を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面による交流は実施できませんでした。代替措置として書面による情報交換の実施や各種セミナーへの参加により、職員の知識習得に努めました。

このほか、国の研究機関との共同研究を実施し、職員の技術・知識の向上を図りました。

(7) 対処すべき課題

最終処分場事業の運営

最終処分場事業の継続的かつ安定した運営を行っていくためには、現在進めている新小山最終処分場の増設計画を計画どおり推進していく必要があります。また、長期的には、3Rなどへの取組みによる最終処分量の減少傾向が想定されるなか安定経営を持続するために受入量の確保が必要であるとともに、廃棄物の適正処分を継続して確保する必要があります。

埋立が終了した処分場

小山・三田最終処分場ともに、浸出水処理施設の維持など、毎年一定の管理費用が生じることから、現在実施している廃止に向けた各種調査を継続し、法令に定める廃止条件が整い次第、廃止の手続きを進めます。

保有地の利用

小山最終処分場や溶融処理施設の跡地の有効利用についても、検討していく必要があります。

人材の確保

現在推進している増設事業本体工事等への対応も含め、最終処分場事業で必要となる土木系職員が不足しています。各種工事の計画や施工監理に対応可能な土木系職員を継続的に確保する必要があります。

5. 社会貢献事業

(1) 三重県気候変動適応センター事業

気候変動適応を推進するための拠点として2019年度に設置した三重県気候変動適応センター（以下、「適応センター」という。）では、三重県や国立環境研究所等との連携のもと、気候変動影響に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組みました。

気候変動情報収集・分析業務

2020年度に引き続き、環境省の国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務を受託し、国立環境研究所等の協力を得ながら、三重県水産研究所、三重県地球温暖化対策課とともに、気候変動による海水温の上昇が三重県の主要な養殖水産物である黒ノリ、真珠、マダイに及ぼす影響についての予測事業を実施しました。

また、気候変動影響が懸念される産業、自然生態系等の各分野について、2020年度に引き続き情報収集を行いました。

情報発信、普及啓発（ホームページ、出前講座、イベント出展等）

県内における気候変動影響の現状と将来予測、適応策について、出前講座、企画展示、イベント出展等により周知を図りました。

また、ホームページを随時更新し、気候変動影響と適応に関する情報発信に努めました。

関係機関との連携

ヒアリング等の実施を通じて、環境省、国立環境研究所、三重県の各研究機関等とのネットワークの構築を図りました。

他部門事業との連携

適応センターの活動内容や収集した情報等について、環境コンサルティング部との情報共有に努めました。また、三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携して、気候変動（地球温暖化）についての普及啓発に努めました。

対処すべき課題

(ア) 普及啓発と情報収集

2022年度は、水産物への影響予測結果をもとに、県民等への普及啓発等に取り組んでいく必要があります。また、水産以外の分野についても、ヒアリング等を実施し、広範な分野にわたる気候変動影響と適応の情報を収集し、普及啓発等に活用していく必要があります。

(イ) 他部門との連携

環境コンサルティング部を始め、事業団の他部門と連携し、適応センター事業で蓄積した情報や知識等を活用して、事業団の事業内容の拡大等に努める必要があります。

(2) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

三重県地球温暖化防止活動推進センター（以下、「温暖化防止センター」という。）は、2021年1月27日に三重県から新たに温暖化防止センターの指定（2021年4月1日～2026年3月31日）を受け、これまでと同様、県民、NPO、企業、国、県、市町等との連携を深めて、温室効果ガス排出量削減に向けた啓発等に取り組みました。

地域活動支援事業（県委託事業）

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、感染症対策を徹底したうえで、三重県地球温暖化防止活動推進員（2021年度：77名、以下、「推進員」という。）による出前講座や催し物などの普及啓発活動を行いました。（163回実施、10,745人参加）

また、三重県総合博物館コーポレーション・デー、三重県環境学習情報センター、三重県立図書館、よっかいちステーションまつり、すずか消費生活展に出展するとともに、推進員の資質・能力向上のため、研修を2回実施しました。

温室効果ガス排出削減事業（国補助事業）

温暖化防止センターでは、毎年12月に、「二酸化炭素排出抑制対策事業（地域における地球温暖化防止活動促進事業）」として、「みえ環境フェア」を開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度に引き続き中止しました。

これに代えて、感染リスクのない情報発信型（受動型）の事業として、地球温暖化防止啓発番組を制作し、ケーブルTVで放送しました。

この番組は子どもから大人まで分かり易い内容とし、幅広い層への啓発を行いました。

中部ブロックの地域センターとの連携

中部ブロックの7県8地域センター（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、長野市）の地球温暖化防止活動推進センターの推進員合同研修会（開催当番：富山県センター）に参加し、地域センター間の交流や情報交換を行いました。

対処すべき課題

（ア）若手推進員の確保と地域偏在の是正

2020年度の推進員の平均年齢は、64.7歳(68人：男50人、女18人)でしたが、2021年度は、64.0歳(77人：男52人、女25人)と、やや若年化が進んだものの、依然として、推進員の高年齢化による活動量の減少が懸念されます。また、推進員には、地域の偏りがみられるため、特に南勢地域の募集方法を検討する必要があります。

（イ）みえ環境フェアの開催

2022年度の事業計画では、「みえ環境フェア2022」を開催する計画としています。開催にあたっては、コロナ感染症対策を万全とすることとします。

ただし、大規模な双方向体験交流型イベントの開催が制約される可能性があることから、感染リスクの無い情報発信型(受動型)の事業も併せて検討していく必要があります。

（3）環境保全啓発活動（生物多様性の保全における啓発活動）

三重県内の環境保全啓発活動 については、次世代を担う子どもたちを対象とした昆虫類や植物などの標本づくり教室を例年2ヶ所（松阪市、志摩市）で開催していましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、1ヶ所（志摩市）のみの開催となりました。

：「志摩市教育委員会、みえこどもの城で開催している昆虫や植物等の標本づくり教室」及び
「外部諸団体主催の環境学習会への職員の講師としての派遣活動」

6.総務部門

総務部門では、各事業部門の業務を円滑に遂行するためのサポートを行う部署として、以下の包括的な取り組みを行いました。

(1) 評議員会・理事会開催状況

第 50 回 理事会（2021 年 6 月 8 日）

議案第 1 号 2020 年度 事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 新小山最終処分場の増設について

報告事項 2 小山最終処分場是正措置の総括について

報告事項 3 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 17 回 評議員会（2021 年 6 月 24 日）

議案第 1 号 2020 年度 事業報告及び決算に関する件

議案第 2 号 理事の選任に関する件

議案第 3 号 監事の選任に関する件

議案第 4 号 評議員の選任に関する件

報告事項 1 新小山最終処分場の増設について

報告事項 2 小山最終処分場是正措置の総括について

第 51 回 理事会（2021 年 6 月 24 日）

議案第 1 号 業務執行理事の選定等に関する件

議案第 2 号 監事の賠償責任限定契約の締結に関する件

第 52 回 理事会（2021 年 8 月 3 日）

報告事項 1 新小山最終処分場の処分単価の改定について

第 53 回 理事会（2021 年 11 月 10 日）

議案第 1 号 新小山最終処分場増設事業本体工事の発注に関する件

報告事項 1 新小山最終処分場の増設について

第 54 回 理事会（2021 年 11 月 24 日）

報告事項 1 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告について

第 55 回 理事会（2022 年 1 月 31 日）

議案第 1 号 新小山最終処分場増設事業本体工事の入札結果に関する件

第 56 回 理事会（2022 年 3 月 7 日）

議案第 1 号 2022 年度事業計画及び予算に関する件

議案第 2 号 前渡金に係る契約の締結に関する件

議案第 3 号 長期借入金の融資に関する件

議案第 4 号 2022 年度 短期借入金の限度額に関する件

議案第 5 号 2022 年度 役員の報酬の総額に関する件

議案第 6 号 評議員会の開催日時、場所及び目的に関する件

報告事項 1 2021 年度 決算見通しについて

報告事項 2 新小山最終処分場の増設について

報告事項 3 新規職員の採用について

報告事項 4 理事長及び業務執行理事からの職務執行状況の報告について

第 18 回 評議員会（2022 年 3 月 23 日）

議案第 1 号 前渡金に係る契約の締結に関する件

議案第 2 号 長期借入金の融資に関する件

議案第 3 号 2022 年度 役員の報酬の総額に関する件

報告事項 1 新小山最終処分場の増設について

報告事項 2 2021 年度 決算見通しについて

報告事項 3 2022 年度 事業計画及び予算について

(2) 経営力強化の取り組み

コンプライアンスの徹底

顧客から信頼される事業運営を行うため、法・条例、社内規程の遵守はもとより、2020 年度に導入した情報端末管理ソフトの運用や、個人情報保護、機密保持、反社会勢力の排除等に引き続き取り組みました。

さらに、職員のコンプライアンス意識を一層向上させるため、コンプライアンスに関する研修を行うとともに、コンプライアンス委員会の委員による業務監査を通じて、相互牽制機能の強化に努めました。

新規事業の推進

事業団の 10 年後、20 年後を見据えた新たな事業について、外部シンクタンクの支援のもと検討しました。

2021 年度は、新規事業の推進を担うことが期待される若手職員 8 名で構成するワークショップを 4 回実施し、さまざまな検討を行い、新規事業として、有望事業案を 4 件取りまとめました。

2022 年度以降は、有望事業案のビジネスモデルを精査し、実現に向けた事業採算性評価、事業立ち上げまでの方向性を検討する予定です。

働き方改革の推進

情報検索性の向上による作業の効率化や、担当職員の作業負担軽減等に対応するため、紙媒体で行われていた事務手続の電子決裁化や、電子システムによる調査書の報告及び行政手続きを行いました。

また、在宅勤務の支援活動や、社内会議における web 会議の環境整備を図りました。

給与制度等見直しの取り組み

2021 年 4 月から適用（大企業は 2020 年 4 月 1 日から適用）されるパートタイム・有期雇用労働法における同一労働同一賃金の主旨を踏まえ、非正規職員の給与制度の再構築し、一部運用を開始しました。

また、正規職員の給与体系については、現在三重県の給与制度に準拠していますが、成果に応じた処遇への反映や、より実態に応じた待遇、高年齢者のモチベーションの維持につながるような定年延長制度等を導入するため、先進事例となる三重県の給与制度の状況について情報収集に努めました。

その他、定年延長におけるシュミレーションを検討しました。

(2) 職員力強化の取り組み

人材の採用・育成等

事業団の職員採用、人事異動の基本方針による職員の採用、育成を行い、人事評価制度を人材育成に活かすとともに、階層別研修を開催しました。

なお、職員視察研修及び職員派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020 年度に続き 2021 年度も中止となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、将来を担う次世代リーダーを育成する視点から、リモートによる研修参加や資格取得等の支援をしました。

職員の健康保持増進に向けた取り組み

職員が健康で意欲と能力を十分に発揮することができるよう効果的、効率的な仕事の仕方の実現及び職員の健康保持増進に向けた取り組みを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、2021 年度では、抗原検査キット及び PCR 検査キットの常備化、新型コロナワクチン接種体制への支援として特別休暇制度を整備するとともに、雇用調整助成金の申請をしました。

(3) 情報力強化の取り組み

情報の共有化

各事業での売上高の向上、利益の確保に向け、既存顧客からの受注を維持するため、顧客への定期的な訪問により良好な関係の維持に努めました。

また、各部門の営業情報について業務調整会議を通じて共有化を図りました。

例年、科学分析部で開催している技術セミナーは、2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となりました。

営業意識の醸成

職員の営業意識向上のため、営業活動に技術系職員を同行させることや、顧客のニーズ、困りごと等のヒアリング、技術提案等を行いました。

また、顧客からのニーズに対応するため、河芸社屋の施設案内や、最終処分場への現地視察を受け入れ、顧客との対話及び信頼向上に努めました。

ISO 関連セミナーでは、受講者からアンケートを取り、顧客満足度及び研修ニーズの調査を実施しました。

広報活動等の充実

事業団のさまざまな取り組みを、県民等、多くの方々に知っていただくため、ホームページ、広報誌「みえか」等を活用した情報発信に取り組みました。

また、三重県総合博物館におけるコーポレーション・デーを開催し、事業団のPR活動を行いました。

その他、事業団の宣伝ツールとして、各部門の業務内容について動画制作を行いました。

(4) 対処すべき課題

定年延長制度の導入

事業団正規職員の定年延長制度等を導入するための給与体系見直しが必要です。見直しにあたっては、成果に応じた処遇への反映や、より実態に応じた待遇、高年齢者のモチベーションの維持につながるような検討が必要となります。

働き方改革の推進

職員が健康で意欲と能力を十分に発揮することができる職場づくりを目指すため、各職員が持ち合わせたアイデア、情報を抽出、集約し、実現可能な内容について取り組む必要があります。

新規事業の推進

2021 年度に検討した新規事業の実現化に向けて推進するためには、専従職員を確保した新規事業推進体制作りが必要です。

* 本文中に示す金額の増減比率の算出においては、端数処理前の数値を用いています。